



Title	Essays on Retirement
Author(s)	若林, 緑
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/1456">https://hdl.handle.net/11094/1456</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	わか 若 ばやし 林 みどり 緑
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 17495 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 15 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済理論専攻
学 位 論 文 名	Essays on Retirement (老後生活の経済分析)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 ホリオカ、チャールズ・ユウジ (副査) 教 授 マッケンジー、コリン・ロス 教 授 大竹 文雄

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、日本人の老後生活について老後貯蓄・個人年金需要の決定要因、退職消費パズルの原因といった観点からマイクロデータを用いて分析したものであり、次の 3 章からなりたっている。

第 1 章では、(財)生命保険文化センターおよび東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターより提供を受けたマイクロデータ「公的保障と自助努力に関する意識調査－1996 年－」を用い、老後生活費の財源である将来の貯蓄の取り崩し予定額、公的年金・退職金の期待額が、退職前の人々の老後貯蓄の現在額にどの程度影響するかについて分析している。

総貯蓄ではなく老後貯蓄に焦点を当て分析している点および公的年金だけではなく退職金と老後貯蓄との間に代替関係があるか否かについて検証している点が、先行研究よりも優れている。日本では退職金のデータが少ないため、先行研究の多くは退職金と老後貯蓄との代替関係について考慮していない。これに対し、本論文では退職金の金額がフェース項目から推計され分析が行われている。

本分析から、勤労者は将来の貯蓄の取り崩し、公的年金、退職金受給額等を考慮に入れ、現在老後貯蓄を行っているという結果が得られている。これはライフサイクル仮説とも整合的である。

第 2 章では、郵政省郵政研究所から提供を受けたマイクロデータ「家計における金融資産選択に関する調査－1996 年－」を用いて、老後生活費や将来受給予定の公的年金・退職金が老後貯蓄目標額および個人年金需要に与える影響について分析され、人々の年金資産が過剰か否かについて検証されている。

ほとんどの先行研究では、過剰年金仮説を検証する指標として個人年金ではなく、生命保険を用いて分析が行われていた。しかし、生命保険には貯蓄性のものが多いこと、老後の年金資産の売却ではなく勤労期の家族の生活保障という側面があり、過剰年金仮説の検定を行う上での問題点がある。個人年金に対する需要を分析することで、生命保険が含んでいる問題点を避けて過剰年金仮説を検証することが出来る。

本分析から、自営業者世帯に限り、公的年金と老後貯蓄だけでなく、公的年金と個人年金の間にも代替関係があることが示された。これは次の 3 つのことを示唆する。すなわち、自営業者世帯ではライフサイクル仮説が強く支持されるということ、彼らの年金資産が過剰ではないということ、および公的年金給付の削減が自営業者世帯の個人年金需要を増加させるということである。

第3章では、第2章と同じマイクロデータ「家計における金融資産選択に関する調査－1996年－」を用いて、人々の所得や消費が退職前後でどのように変化するのか、また変化する原因について分析が行われている。

先行研究の多くではパネルデータを用いて分析が行われているのに対し、本論文ではクロスセクションデータを用いて分析が行われている。パネルデータを用いた場合は実際に退職した人々の行動を追跡できる一方、回答者の退職が予期できたものかそうでないか区別することができない。本研究で用いられた調査では回答者の現在の状況だけでなく、彼らが将来老後を迎えた後の老後生活費、公的年金給付状況などの予想額について質問されているため回答者の退職が「予期できた場合」の行動であると仮定し分析をすることが可能となっている。退職が「予期できた場合」に、退職前後における消費の変化を分析している点が、本論文の優れた点である。

本分析から、人々の退職が「予期できたものである」と仮定した場合、家族人数の減少と仕事関係の消費の下落により退職後の消費の下落を説明できることが明らかにされた。これはライフサイクル仮説と整合的である。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、日本人の老後生活について老後貯蓄・個人年金需要の決定要因、退職消費パズルの原因という観点からマイクロデータを用いて丹念に検証したものである。丁寧なデータ加工がなされ、的確な計量経済学的分析手法を用いた研究であり、日本で初めて行われた研究である。したがって、本論文は博士（経済学）の学位に充分値するものと判断する。